

※ 休業止届出受理番号

事業廃止届出書  
事業休止届出書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第 34 条第 1 項の規定により下記のとおり届出をします。

## 記

1 許可番号		
2 許可年月日		年 月 日
3 監理 団体	(ふりがな) ①名称	
	②住所	〒 — (電話 — — )
4 監理 事業を 行う事 業所	(ふりがな) ①名称	
	②所在地	〒 — (電話 — — )
5 廃止又は休止の予定日		年 月 日
6 休止する事業の範囲及び休止期間		
7 廃止又は休止する理由		

8 実習 監理を 行った 団体監 理型技 能実習 に係る 事項	①実習実施者届出受理 番号				
	(ふりがな)				
	②団体監理型実習実施 者の氏名又は名称				
	③ 技 能 実 習 計 画	i	認定番号		
			団体監理型技 能実習生の氏 名	ローマ字	
		漢字			
		ii	認定番号		
			団体監理型技 能実習生の氏 名	ローマ字	
		漢字			
	iii	認定番号			
		団体監理型技 能実習生の氏 名	ローマ字		
	漢字				
	iv	認定番号			
団体監理型技 能実習生の氏 名		ローマ字			
	漢字				
9 団体監理型技能実習継続のため の措置					
10 備考					

(注意)

- 1 ※印欄には、記載をしないこと。
- 2 届出の内容が事業の廃止の場合には表題の「事業休止届出書」を、事業の休止の場合には表題の「事業廃止届出書」を抹消すること。
- 3 3欄及び4欄は、届出前の事項を記載すること。
- 4 4欄は、監理事業を行う事業所の全てを記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 6欄は、届出の内容が事業の休止の場合にのみ記載すること。
- 6 7欄は、廃止又は休止する理由について具体的に記載すること。
- 7 8欄は、直近の許可の有効期間において実習監理を行った団体監理型技能実習に係る事項について全て記載すること。また、団体監理型実習実施者ごとに、届出の際に現に実習監理を行っていた技能実習計画について記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 8 10欄は、休廃止の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。